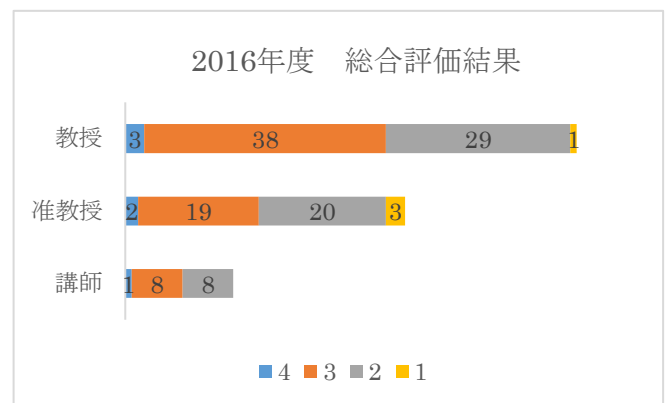
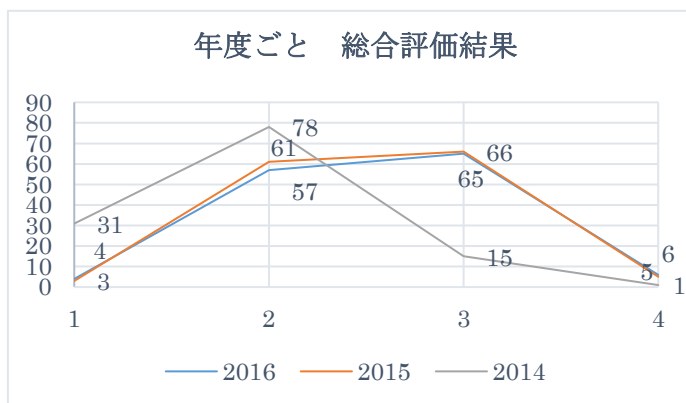


## 2016年度教育研究業績評価（活動対象 2015年度）の結果について

副学長 福島 一政

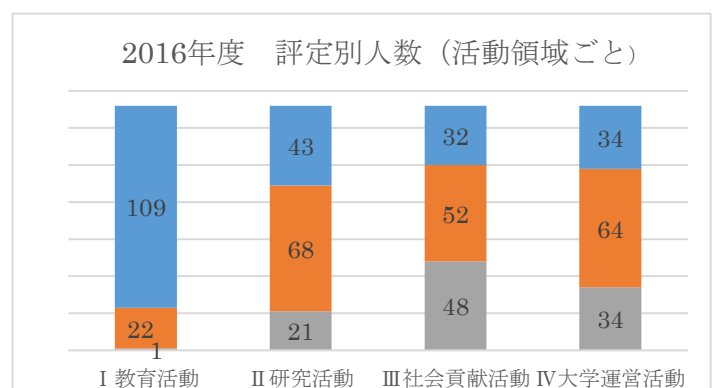
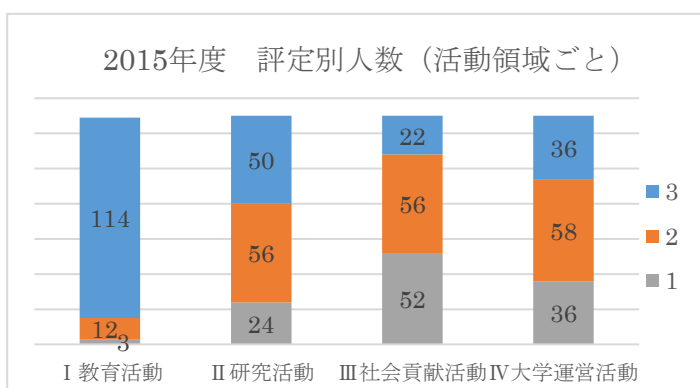
教育研究業績評価制度は、大幅な制度のリニューアルを経て三度目の実施を迎えた。2016年度より新たに、教員評価制度のもとに役割期待評価制度を設けた。教員一人ひとりの業績及び能力の向上、大学の教育力の質向上により一層励むところである。なお役割期待評価制度の導入により2015年度までの教員評価制度は教育研究業績評価制度と名前を変えることとなったが、評価の実施基準についてはこれまでの教員評価制度と変わらない。

さて2016年度教育研究業績評価（活動対象 2015年度）の結果は以下のとおり。総合評価結果（二次評価結果）について2014年度・2015年度・2016年度三年間の経年で比較して確認する。



2014年度評価結果では一部、加対象とならない項目が存在したため、結果として全体の総合評価結果が低く現れた。2015年度算出の総合評価結果からは上述の点数が反映され、またいくつかの評価項目の見直しをおこなったことにより総合評価結果が1「改善を要する」者が大幅に減少し、2「可」および3「優れている」となった教員が大半を占めた。2016年度も2015年度とほぼ同様の分布となった。依然として4「特に優れている」者が全体に占める割合が極端に低いことは、残念であるといわざるを得ない。ボリュームゾーンである2「可」、3「優れている」をワンランク上の比率に向上させる全学的な取り組みを強めることが求められる。

続いて、2016年度の活動領域ごとの評定について確認する。



Ⅲ社会貢献活動領域について、2「水準を満たした」あるいは3「水準を上回った」者が2014年度は56.8%、2015年度には60.0%、そして2016年度は63.6%となった。Ⅰ～Ⅳの4つの領域のうちもっとも1「水準に達していない」者が多い項目であるが、徐々に向上しつつあることがうかがえる。本活動領域では2014年度のリニューアル時から評価項目の改正を行っていないことから、教員による社会貢献活動実績が着実に増加している、といえるであろう。昨今の大学に求められる地域貢献を担うためにも、より一層の積極的な活動を期待したい。

Ⅱ研究活動領域およびⅣ大学運営活動領域についても、2014年度に比較して毎年、1「水準に達していない」者が順調に減少している。ただしⅡ研究活動領域については、3「水準を上回った」者の割合が2015年度の38.5%から32.6%へ減少した。大学は当然、教育とともに研究が求められる機関なので、この減少の要因を探るとともに、大学として研究支援策を検討することが課題であろう。

冒頭に記載のとおり、教育研究業績評価制度は、大幅な制度のリニューアルを経て2014年度より三度目の実施を迎えた。三年間の実施過程においても、教員の意見を聞きながら諸々の項目で毎年改善を施し、本学の求める教育・研究活動、社会貢献活動、大学運営活動の姿を教員に提示することを目指してきた。制度の更なる発展のため、2016年度には役割期待評価制度を新たにスタートさせた。2017年度末には教育研究業績評価制度による評価結果と役割期待制度による評価結果を複合的に組み合わせた評価を実施し、これまでの数的評価にとどまらない新たな方法で評価を行う予定である。

これら評価の結果は決して教員個々人のすべての能力を表すものではないが、教育あるいは研究、社会貢献、大学運営活動等、研究者として、大学組織の一員としての日々の活動実績の自己点検の指標となることは確かである。ぜひ三年間経年での評価結果を振り返り、今後より一層の努力をされるうえでの一助として活用していただきたい。

## 教員評価制度 評価基準

### 1. 教員評価の目的

教員の教育・研究活動状況について、自己点検を踏まえ、客観的に評価し、教員の意識改革を促すとともに、教育改善を促進させる。さらに教育・研究業績などの状況と評価結果概要を公表することにより、社会に対する説明責任を果たすことを目的とする。

### 2. 評価制度の仕組み

#### [1] 評価制度概要

① 評価の構成：領域別評価および総合評価

#### [2] 評価の対象

① 教員評価の対象とする教員は、追手門学院大学就業規則第1条第2項に定める専任の教員のうち、副学長、学部長および基盤教育機構長を除く教授、准教授及び講師とする。ただし、任用期限付専任教員（任期制教員A）および任用期限付専任教員（任期制教員B）も対象とする。

② 評価対象年度または評価実施年度に、長期出張（研修含む）、育児休業等の特別な事情がある場合は、当該期間について評価の対象から除外する。

#### [3] 評価者

① 一次評価者：副学長（総務領域担当）、学部長、基盤教育機構長（以下、「学部長等」）

② 二次評価者：学長（全学教員評価委員会の議を経て行う）

#### [4] 評価対象期間

① 教育活動 前年度1年間（4月1日から翌年3月31日まで）

② 研究活動 過去3年間（年度単位）

③ 社会貢献活動 前年度1年間

④ 大学運営活動 前年度1年間

#### [5] 評価手順

① 被評価者（以下「教員」）による評価書類の作成（年度の教育活動目標設定、領域ごとの業績についての評価申告）

② 学部長等による面談の実施

③ 学部長等による一次評価

④ 学長による評価（二次評価）

⑤ 教員への評価結果通知

⑥ 教員からの結果に対する意見の申し出

⑦ 教員からの意見申し出に対する所見

⑧ 教員評価最終結果報告（全学教員評価委員会、大学教育研究評議会）

⑨ 教育活動目標の達成状況等の自己評価

### 3. 評価基準

領域 (評価対象期間)	評価の視点	評価基準		帳票	評価ウエイト	
		領域別評価	総合評価			
教育活動 (前年度1年間)	○教育に関する目標の達成状況に加えて、その過程と成果を評価	3 水準を上回った、目標を上回った	4 特に優れている 3 優れている	教員評価票 1	教授 40% 准教授 35% 講師 35%	自己裁量領域 10% ※教育活動 研究活動 社会貢献活動 大学運営活動 のうち1つに加算
	○自らの担当する授業科目の規模、教育効果の向上や教授法習得など積極的な取り組みへの評価 ○学生による授業アンケートの評価 ○学生指導、支援活動に関する具体的な取り組みを評価	2 水準を満たしている、目標に達した	2 可 1 改善を要する	教員評価票 2		
研究活動 (過去3年間)	○著書・論文の執筆や研究発表状況 ○外部資金獲得や受賞の状況	1 水準に達していない、目標に満たない		教員評価票 2	教授 25% 准教授 35% 講師 35%	
社会貢献活動 (前年度1年間)	○地域や産業との連携・協力や教育研究の普及・啓発などの取り組み			教員評価票 2	教授 10% 准教授 10% 講師 10%	
大学運営活動 (前年度1年間)	○部局長等の実績や入試関連業務において積極的に役割を果たしているか。 ○学内行事に積極的に出席しているか			教員評価票 2	教授 15% 准教授 10% 講師 10%	